



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4351 号 2018.5.1 発行

「いま日本は障害者バブル」 初の専門タレント事務所誕生



FNN PRIME 2018年4月29日

### 日本初の障害者専門タレント事務所誕生

リオと平昌のオリンピック・パラリンピックが相次いで開催され、テレビや雑誌、ポスターなどでパラアスリートの姿を見ることが急激に増えた。環境面と精神面の両方から障害者が外に出ることが難しかった時代には「どう接したらいいか判らない」という声もあったが、今や義足や義手も含め「カッコいい」存在に変わってきている。

一方、3月に放送されたピン芸人日本一を決める

『R-1 ぐらんぷり 2018』では、視覚障害のある濱田祐太郎さんが優勝し話題になった。そんな中、日本で初となる障害者専門のタレント事務所が誕生した。母体となったのはNPO法人 施無畏（せむい）が発行する、難病や障害のある女性向けの季刊フリーペーパー『Co-CoLife（ココライフ）☆女子部』（2008年創刊・毎号1万部発行）。

事務所を立ち上げた意図などを代表の岡安均さんと『Co-Co Life☆女子部』編集部の守山菜穂子さんに聞いた。

「『Co-CoLife☆女子部』には読者サポーターとして約850人の女性が登録しています。みな難病や障害のある方で、読者モデルなどとして日頃から誌面の撮影や編集に協力していただいています。

2014年頃から官公庁や企業からの講演依頼や商品開発などの依頼が編集部に来るようになりました。当初は演者のキャスティングや人材のブッキングをボランティアでやっていましたが、件数が増えたことで事務所にしてきちんと告知しようと考え、『Co-Co Life☆女子部 タレント事業部』を立ち上げました。

それまでは取材の際の繋がりなどで仕事を紹介していたのを、きちんとプロフィール写真やデータを載せたウェブサイトを作り公開したのです」（岡安さん）

### 事務所開設で雇用創出を

障害者の多くは望む仕事、やりがいのある仕事に就くのが難しいのが現状だ。障害者雇用枠で入社したものの受け入れ側の態勢が十分ではなく、入社しても仕事が無いというケースもあるという。

しかし、講演や商品開発では「障害者」である各自の知見が活かされる。自分の身体だからこその仕事だ。事務所開設は、雇用の創出や活躍の場を提供することにもつながると考えた。

岡安さんは長く広告会社に勤務し、ボランティアを経てこの仕事に就いた。企業のニーズやビジネスの大きな流れには敏感だ。

「2006年に国連で障害者権利条約が採択されましたが、当時の日本はこの条約の水準に達

しておらず、4年前によく国連から承認されました。この分野はいま世界に追い付けという大きな流れがありますし、法整備や雇用推進など国の後押しもある。2020に向けてビジネスチャンスだという手ごたえがあります」(岡安さん)

### きっかけはファッションショー

ここに至る大きなきっかけとなったのが2016年の「バリコレ」だ。NHK・Eテレの情報番組『バリバラ』の企画で障害者たちがモデルを務めるファッションショーに、『Co-Co Life☆女子部』からも20人が出演することになった。

かつて大手出版社で女性誌を手掛けていた守山さんは当時を語る。

「読者モデルをしていた子の中から厳選しました。メイクして衣装を身に着けた20人が、六本木ヒルズの美しい広いステージに並んだのを見たときに、ここから何かが起こる、という予感がしたんです。強い光を当てると、強く輝く人がいる。そこに障害の有無は関係ありません」

守山さんは自身の経験を活かしプロデューサーとして彼女たちを育てることにした。

出演者が「バリコレ」の様子をSNSで発信すると編集部で積極的にリツイート、シェアする。スター性のあるモデルのフォロワーは爆発的に伸びた。モデルの子たちからは、ブログの書き方や、ヘアメイク、服装に関する相談が数多く寄せられるようになる。

これ以降、車椅子ユーザー用のウエディングドレスのモデルや、パラスポーツイベントへ「トークができる障害者の女性」出演依頼など、よりタレント性が重視される仕事が舞い込むようになった。

『Co-Co Life 女子部 タレント事業部』には現在13人と3組が所属し、事務所開設から間もないにも関わらず既に多くの問い合わせや依頼が寄せられている。講演や商品開発に加え、テレビやラジオへの出演、メディア取材、大手企業のCM撮影、UD(ユニバーサルデザイン)商品のPV出演などなど。

所属タレントは今後増やす予定で、近日開かれるオーディションには、これまでに全国から8歳から65歳まで約70人が応募している。

実は、事務所開設に当たり声をかけた読者モデルの中には辞退した人もいた。理由は『障害者タレント』のジャンルではなく、『一般のタレント』として勝負してみたいから。他の芸能事務所を受けるという彼女を、岡安さんも守山さんも喜んで送り出したという

### いま「障害者バブル」？

それぞれのキャリアを経て事務所を開いた今、2人はともに「おもしろいからやっている」と口を揃える。

「うちのタレントたちはみんな、自分にはない価値観を持っていて、日々発見があり勉強になります。若いけれど死の危機を乗り越えて来た人もいるし、進行性の病気で命の期限を感じている人もいる。背負っているものが違うんです。有限感というか、言葉に説得力がある」(岡安さん)

「それに、綺麗なだけのモデルを取材するのはもう飽きました(笑)。車椅子、義足、杖を持ったモデルなど、ユニークな身体と一緒に、誰も見たことがないビジュアル作りができるのは、各種のクリエイターにとって大きな魅力だと思います。キャスティングの選択に障害者タレントを気軽に入れて欲しいですね」(守山さん)

ありそうで無かった障害者タレントの事務所。2020に向けてニーズはますます増えそう。しかし2人は、所属タレントの1人からこんな言葉をかけられたという。

「いま、障害者バブルが来ていると思う。だから2020で終わらないでね」

LGBTのタレントたちのように、10年後には当たり前の人気者になっているであろう、新しい価値を創造しようと奮闘している。

みんなで「つながらーと」 自由な表現の祭典開催 大阪日日新聞 2018年4月30日  
ヒップホップ、ロック、アフリカンリズム、ダンスにカポエイラに紙芝居。多種多様な

出演者が登場するイベント「つながらーと」（同実行委主催）が5月12日、大阪市中央区の大阪城野外音楽堂で開かれる。「つながり」と「アート」を組み合わせ「つながらーと」。ジャンルを超えたステージを繰り広げ、会場内には絵描きや絵本を備えたキッズスペースを設けるなど会場全体を遊び場に変える。大人も子どもも、障害があってもなくても「つながらんといけんねえ」。緩く、しかし確かなメッセージを届ける。

2014年9月に第1回を開催し、今回で3回目。音楽からダンス、スポーツ、アートまで多彩で自由な表現の祭典だ。

「会場でいろんな人の音楽やアートを感じてほしい」と話す豊田さん（左）と、舞台美術を担当する白藤さん



第1回「つながらーと」の様子（2014年9月24日）

### ■言葉よりも体感

実行委員長の豊田朝日登さん（38）は、スポーツを通じて障害者（児）の余暇・自立支援を行う「チットチャットスポーツ塾」（大阪市中央区）で管理者を務める。「外出すると周りの視線が気になる」「イベントに行っても子どもを怒ってばかり」。仕事を通じ、社会から孤立する親子を見てきた。

「そんなに考えすぎず、力を抜いてほしい」。そう思っているにもかかわらず伝えることは難しかった。「もっと、（社会全体で）つながらんといけん」。広島出身の豊田さんはそう思い、言葉よりも体感できるイベントを立ち上げた。

### ■「かっこいい」

今年は、ヒップホップの「SHINGO★西成」をはじめ、ファンクバンド「オオサカ＝モノレール」、ダウン症ドラマーの新倉壮朗、障害者と健常者のバンド「大阪チャチャチャバンド」、プロ紙芝居師のガンチャンら20組が出演。また、舞台美術は劇団維新派の美術監督・白藤垂人さんが担当する。

関西をはじめ、世界で活動するアーティストから障害者までそろろうが、共通項は「かっこいい」こと。豊田さんが「人間らしさがいっぱい詰まっている。心をつかまれ、素直にかっこいい」と直接オファーを出した。

### ■“何か”を感じて

施設のバリアフリー化が進み、障害者の自立、支援を目的とした法改正など基盤整備が行われてきた。しかし一方で社会の受容性はどうか。クラス分けされるように、触れ合う機会もないまま人生の段階を進んでいるようにも感じる。

「世の中には、いろんな人がいることを知ってほしい。子どもたちなりの成長も可能性もある。音楽やアートを通じて会場で何かを感じて、見つけて帰ってほしい」と豊田さんは思いを込める。

入場無料。午前11時～午後7時。少雨決行。

「下剤90粒」の過去を公開 過食で悩む子の声、耳傾け 朝日新聞 2018年4月30日

「どう過食から抜け出しましたか」「下剤をやめたいんです」……。東京都の会社員、野邊まほろさん（24）のもとには、ひっきりなしにSNSでメッセージが届く。高校・大学と6年間、摂食障害に苦しんだ経験をブログで発信し、同じ悩みを抱える子の声に耳を傾ける。つらい経験を聴いて、「良くなりたい」と強く願う子の気持ちが軽くなればと考えている。

誰にも言えない過食や嘔吐（おうと） SNSで届く声



「就活どう?」「大学で何の勉強してるの?」「一緒に服買いに行こうよ」

多いときには月数回、Instagramやツイッター経由でメッセージを送ってきた女の子と実際に会う。話すのは、ふだん女の子の友達と話していることばかり。自分から摂食障害の話は持ちかけない。

会ってたわいもない話をしているうちに、相手の子が過食や嘔吐の経験を打ち明けてくる。

家族に隠れて食べ物を口に詰め込んだり、友人と食事に行った帰りに吐いたり。誰にも言えず、SNSの「病(や)みアカ」(摂食障害の当事者と明かしたアカウント)でつらい気持ちをつづっている子も多い。

「SNSで前向きなことをつぶやくようにしたよ」

「毎日必ず朝ご飯を作るようにしてみた」

自分の経験を伝え、別れる時には「絶対治そうね」と声をかける。医療的な助言はしない。

「治るきっかけは人それぞれだし、治し方は教えられないけど、同じ経験をしている人に話すだけで楽になることもあると思う」

全国各地のイベントに呼ばれ、体験を語る野邊まほろさん=本人提供



## 6年間の摂食障害の経験 ブログにつづる

「もう食べたくない。誰かわたしを止めて」と題したブログをハフポストに掲載したのは昨年5月だ。6年間の摂食障害の体験をつづった。

島根県・隠岐の島の生まれで、自然に囲まれてのびのび育った。島を出て進学校の高校に進んだ時、寮生活のストレスで高熱を出した。授業についていけなくなり、テストの点も思わしくない。焦りが募り、コンビニで大量にお菓子を買って、やけ食いして気を紛らわせるようになった。

成長期だったので、一気に体重が増えた。それが気になり、インターネットで「ダイエット」を検索。ヒットした「下剤」をのむようになった。食べては下剤をのんで、トイレにこもる。のむ量は90粒にもなった。

## 過食症とは.....

摂食障害は食べる量を制限する拒食症と、食べ続けてしまう過食症に大きく分かれる。摂食障害の国際学会が作った「医学的ケアのためのガイド」によると、過食症は、比較的短い間に大量の食べ物を食べ、食べることを制御できない感覚が伴う。嘔吐や下剤・利尿剤の乱用といった「排出・代償行動」がある過食症と、吐いたり下剤を使ったりしない「むちゃ食い」がある。

精神科を受診したが、「うつ病と摂食障害」と言われ、うつ薬を処方されただけだった。薬をのんで治ると思えず、自助グループの雰囲気にはなじめなかった。摂食障害の講演会で「理論」を聞いても、「しんどいのは今。とにかく助けてほしい」と感じていた。

## ネットでつながる「みんなと一緒に治したい」

高校はほとんど不登校だったが、卒業間近に猛勉強し、大学生になった。彼氏との予定のたびに下剤をのむ自分に嫌気がさし、「もうやめよう」と、下剤はすっぱりとやめた。

それでも、ストレスがたまると週1回は過食してしまう。「治らないんじゃないか」と不安になり、ネットを検索してツイッターにたどり着いた。そこで「同じように苦しんでいる子、でも治そうとしている子がいるんだ」と気づいた。

## 過食症に伴い.....

摂食障害の治療にあたる医師によると、過食症では、情緒不安定になったりうつになったりする人がおり、買い物やアルコール依存に陥ってしまうこともある。嘔吐などが無い「むちゃ食い」では体重が増え、引きこもりになってしまう人もいる。

みんなと一緒に治したいと考えるようになり、ブログで摂食障害について打ち明けた。



ツイッターでも「後ろ向きな言葉はつぶやかない」と決めた。

3年前には、ブログやツイッターで知り合った摂食障害の女の子と会うイベントを開いた。体重を減らすことにこだわるのではなく、ネイルや服でおしゃれを楽しもうと思いはじめた。

毎日ワンピースの朝ごはんを作る、お風呂にゆっくりつかるといった日々の生活を整えることも心がけた。

気づくと、大学3年生のころには、ほとんど過食をしていなかった。

### 「髪染めてる 病気じゃない」偏見の目も

昨春、社会人になった。忙しい毎日を送っているが、「下剤を買いにいこうと思っていたけど、まほろさんの記事を見つけて思いとどまった」。そんなメッセージが届くとうれしくなる。

ただ、全国各地からのつらさを訴える声を読んでいると、助けの手がなかなか届いていないと感じる。中には、意を決して病院を受診したのに「髪を染めている子は病気じゃないよ」と言われた子もいる。

「実際に悩んでいる子のほとんどは一見、見た目は普通なんです。なのに『病人らしく』振る舞わないと、病気だと思ってもらえない」

自分の体験を知ってもらい、「治すきっかけにしてくれたら」と考えている。 (水野梓)

## 旧優生保護法下 不妊強制、聴覚障害者の叫び 子を抱く夢「壊された」



神戸新聞 2018年4月30日

夫が不妊手術を強いられた聴覚障害者の夫婦。約50年間、手を携えて暮らしてきた＝いずれも洲本市中川原町中川原、特別養護老人ホーム「淡路ふくろうの郷」

旧優生保護法（1948～96年）の下、不妊手術を受けさせられた聴覚障害者の夫婦と妻が、神戸新聞社の取材に応じ、当時の心境や今の思いを語った。社会の強い偏見にさらされ、肉親に手術を強いられた心の傷は、半世紀以上たっても癒えることはない。（田中陽一、田中宏樹）

「意味が分かっていたら、あんな手術は受けなかった」。神戸市内の男性（79）と妻（77）は、悔しそうに手話で訴えた。

2人が結婚したのは68年4月。神戸ろうあ協会での出会いがきっかけだった。夫は神戸出身で当時29歳。妻は故郷・島根で覚えた裁縫技術を生かし、神戸の洋裁店で働く27歳だった。

ともに聴覚障害があり、それぞれの父親が秘密のうちに決めた「結婚の条件」が不妊手術だった。男性は目的を聞かされないまま病院に連れて行かれ、その日のうちに手術が行われたという。以来、誰にも打ち明けずに夫婦で支え合ってきた。

当時は同法に基づき、障害者らへの不妊手術が全国で行われていた。兵庫県の「衛生統計年報」によると、男性が手術を受けたとみられる68年に、25～29歳で強制手術を受けたのは県内で「1人」。この1人が、男性かどうかは分からない。当時は法律に基づかず、強制された手術も「かなりあったのではないかと」男性は推測する。

手術があったのは結婚の数カ月前。父親同士が「子どもは産まない方がいい」と合意したという。男性は前触れもなく、母親に連れられ近くの病院へ。そこで手術を受けることを知ったが、内容を理解したのは術後だった。「無力で何もできなかった」と振り返る。

女性も何も知らされておらず、男性から事情を聴いて「涙が出た」。しかし、父親に理由をただすことはできなかった。父親は地元のろう学校のPTA会長を務めていたが、「不良な子孫の出生を防ぐ」という国の考えは学校でも根強く、「父親も影響されたのでは」と考

えている。

男性は製造大手の下請け工場で定年まで働き、女性は区役所への手話通訳者配置を求め活動などに力を注いだ。2人で海外旅行も楽しんだ。

笑顔も交えて思い出話をしていた女性の表情が、取材中に一度だけこわばった。「結婚前、何人ぐらい子どもを産みたかったですか」と尋ねたときだ。「答えようがない...」。きつく目を閉じて首を振る姿に、悔しさがにじんだ。

「人間に優劣をつけるなんて」。男性もそう憤り、同じ過ちが繰り返されないよう「(手術を受けた人が)もっと声を上げられるようになれば」と願う。

## 教育の窓 部活廃止で教員働き方改革 名古屋市立小、試金石に



毎日新聞 2018年4月30日  
教員の指導を受けキャッチボールするソフトボール部の児童たち=名古屋市中村区の日比津小学校で、太田敦子撮影  
<kyoiku no mado>

名古屋市は教員の負担軽減を目的に、市立小学校の部活動を2020年度末で廃止する。21年度以降は、学校ではなく地域や民間による活動を追求していく方針だ。教員の働き方改革を進める文部科学省は、中学・高校で部活動の指導者を外部から招く取り組みを進めており、専門家は名古屋市の小学校のケースが今後の部活動の在り方の試金石になるとみている。【太田敦子、三上剛輝】

### ●残業「月80時間超」

「レフトに集まって」「はい」ー。午後4時、グラウンドに子どもたちや教員の声が響く。名古屋市中村区の市立日比津小学校では17日、新年度の部活動が始まった。真新しい野球グラブをはめた4年生の男児は「野球をテレビで見て、やりたいと思った」と声を弾ませた。

野球とソフトボールは4～7月、音楽は4～11月、バスケットボールとサッカーは9～翌年2月が主な活動期間だ。火、木、金の週3日、夏場は6時、日没の早い冬場は5時過ぎに下校できるよう活動を終える。4年生以上が対象で、7～8割が参加している。

教員はそれぞれの部を2～3人で担当する。現場から負担の重さを訴える声は上がってきていないが、鈴木登美雄校長は「部活後に採点や教材研究をすると学校を出るのが午後7時や8時になる。時間外勤務が月80時間を超える教員もいた」と明かす。

市教委が3月に明らかにした部活廃止方針について鈴木校長は、「部活の顧問をする必要がなくなれば、教員が授業の準備に専念できる」と話す。河村たかし市長の「部活の民営化」発言もあり、「指導者が代わるだけで、子どもたちの放課後の活動がなくなるわけではない」と冷静に受け止めている。「今はキャッチボールの経験すらない子どもがいる。発達段階に応じた体力作りや、協調性を育む機会を設けることは必要だ」と述べ、子どもたちの活動が部活廃止後にどう保障されるか、21年度以降の動きを注視する。

5年生の長女が野球部唯一の女子という同区の石川由加里さん(34)は「男女同じスポーツができるのは小学校までと思うので部活はありがたい。外部指導者になればもっと部活の種類を増やせるかもしれないですね」と期待を寄せた。

### ●熱心な教員は落胆

一方で、これまで熱心に部活に取り組んできて落胆する教員や、今後の負担増などを懸念する保護者たちもいる。大会で上位入賞経験のある「強豪校」の校長は「バリバリ顧問をしてきた教員が今、校内で浮いている。この話題に触れづらい」と漏らす。また、バスケットボール部の副顧問時代、週末の試合のため20日間連続勤務したこともある30代

の男性教員は「活動日を減らすと、不満を訴える人がいた」と保護者の反応を心配する。

5年生の長男が野球部の同市中区、中井有里さん（37）は「部活のおかげで子どもの交流が広がった。先生にも本来の業務があるので負担が大きいなら廃止は仕方ないと思うが、今後は親の負担がどうなるのか気になる」と語った。

#### ●保護者負担増は？

市教委は、小学校の部活廃止後も「教員が携わらない形での運動、文化活動の機会は確保する」としている。教員OBや地域住民、大学などに幅広く参加を呼びかけ「人材バンク」を設立する方向で検討を進めている。ただ、すべての市立小261校に部活があり、その総数は運動系986、文化系228の計1214に上る。中学や高校も同様に外部人材の登用を進めていく中で、良質な指導者をどれだけ確保し、活動時間や回数をどの程度継続し、保護者の負担はどう変わるのか、いずれも未知数だ。

#### 中学・高校への波及効果に注目

名古屋市教委が2017年度、部活動に関わる市立小学校の教員約2800人を対象に実施したアンケートでは、負担感の内容について複数回答で尋ねたところ、「授業準備や教材研究等の時間が十分とれない」とする回答が58・4%に達した。また、昨年4月～今年1月には過労死ラインとされる月80時間の残業時間を超えた小学校の教職員は、1715人と全6752人の25%に上り、うち6割超が部活動に携わっていた。

部活の廃止はこうした調査を受けての決定で、「ブラック部活動」などの著書がある名古屋大の内田良准教授（教育社会学）は「教員の負担軽減の視点から廃止を決めたことに意味がある」と高く評価し、中学・高校への波及効果に注目している。

ただ学習指導要領で「学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養（かんよう）等に資する」と部活動が位置付けられている中学・高校と違い、小学校の部活動の参加者は少ない。スポーツ庁の17年度の全国調査では、運動部に入っていると答えた小学5年生は、男子が29・4%、女子が20・0%だった。

また、中学校以上になると、スポーツ推薦などで部活動が受験に関わる▽部活動を生徒集めの売りにする高校がある――などの複雑な事情も絡んでくる。

内田准教授は「小学校のやり方を中学・高校でそのまま代替するのは難しい」と指摘しながらも、「名古屋市の今後数年間の取り組みは、将来的な中高の部活の行方を占う試金石になる」と話している。

#### ■ことば 小学校の部活動

放課後にスポーツや芸術、科学などに取り組む部活動は、中学・高校と違って小学校の学習指導要領では触れられていない。4年生以上の同好の児童が共通の興味・関心を追求するものとしてクラブ活動を定めているが、これは授業時間内に行われ部活動とは別だ。そのため文部科学省は全国でどの程度行われているか、詳しい実態を把握していないという。スポーツ庁が全国の小学5年生全員を対象に運動習慣などを調べる「全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書」（2017年度）では、都道府県別で公立校男子、同女子ともに運動部に入っているとの回答にばらつきがあった。いずれも最も少ないのは茨城で、最多は熊本だった。

### 人手不足で業務増え？小売業など労災死傷者増加 読売新聞 2018年04月30日

三重県内で2017年に起きた労働災害による死傷者数は、前年比90人増の2161人だったことが、三重労働局のまとめで分かった。

7年ぶりに増加に転じ、小売業など第3次産業で増加が目立つ。

統計は、労災で4日以上休業した事例が対象。業種別では第3次産業が908人と最も多く、全体の4割以上を占めた。近年は800人程度で推移していたが、小売業や社会福祉施設などでの事故が増え、全体を押し上げた。

事故の内容はスーパーのバックヤードでの転倒や、介護の現場で腰を痛めるなどの事例

が多かった。背景について同労働局は「人手不足で従業員1人当たりの業務が増え、事故につながりやすくなっているのでは」とみている。

2161人のうち死者数は19人（前年比1人増）。内訳は建設業が7人、第3次産業が6人、製造業が3人など。類型別で多くを占めたのは交通事故や転落・墜落だった。

同労働局は、県内のスーパーや社会福祉施設などを重点的に訪問し、指導を強化する。

「自治体ポイント」苦戦 マイナンバーカード普及へ導入 京都新聞 2018年4月30日



総務省はマイナンバーカードの普及や活用の方策として、クレジットカードを使うとたまるポイントや航空会社のマイレージを「自治体ポイント」に移行する実証事業を進めている。自治体ポイントでは特産品の購入などができるが、昨年9月の事業開始以降、利用の登録者は全国で約9千人とまだ少

ない。自治体の参加も滋賀県内でゼロなど広がり欠ける。同省は「利用者と自治体の両方にメリットを感じてもらわなければならない」として、PRを強化する構えだ。

自治体ポイントを使うには、マイナンバーカードを使って専用サイトに口座を開設し、実証事業に協力している企業のポイントに移す。1自治体ポイントは1円相当で、特産品が出品されている通販サイトで利用できる。自治体によっては地元商店での買い物のほか、博物館や美術館の入館料としても使える。

三菱UFJニコスや三井住友カード、日本航空や全日空など協力企業が年間に発行するポイントは約4千億円分（2014年度）で、同省によると3～4割に当たる1千数百億円分は使用されていないという。実証事業はマイナンバーカードの利点のアピールに加え、こうした民間の「休眠ポイント」を地域経済の活性化に生かす狙いもある。

ただ、自治体ポイントの浸透にはハードルが高い。そもそも全国でマイナンバーカードを持つ人の割合は、交付開始から2年以上たった現在も10・7%（3月現在）と低く、対象に限られる。管理口座を開くには専用ソフトをパソコンにインストールし、さらにカードの情報を読み込むカードリーダーも必要だ。

ポイントを管理する専用サイトなどのシステムを国が開発しており、希望する自治体は低コストで導入が可能だが、参加数は今月8日時点で115団体と多くはない。京都府内では府や福知山市、亀岡市など計7団体が参加しているが、滋賀県内では現時点でどこも参加していない。県は「本年度から始めようとは考えている」とするものの、「まだ具体的な方針はない」としている。

企業のポイントから自治体ポイントに変換されたのは、23日時点で約600万ポイント（600万円分）にとどまる。総務省地域情報政策室は「自治体にとっては自己財源を使わずに地域活性化に取り組める」とメリットを強調。「参加する自治体や企業の数をもっと増やし、利用者の使い勝手が良くなるようにしていきたい」としている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

